

立教大学 ESD 研究センター  
ESD 政策重要文献 シリーズ  
R-PIC-1

持続可能な太平洋地域のための  
教育とコミュニケーション：

指針枠組み：2005-2007

監訳：野村 康／阿部 治  
(立教大学 ESD 研究センター)

ESD R C

ESD政策重要文献シリーズ



ESD R C



Education for Sustainable Development Research Center

Rikkyo University

# 持続可能な太平洋地域のための教育とコミュニケーション

指針枠組み：2005-2007

## はじめに

持続可能な開発を実現する上で、教育とコミュニケーションは非常に重要である。教育とコミュニケーションが持つこの重要な役目を認め、2005-2014年は、あらゆる世代の人々が、持続可能な未来を構築するための責任を担う力をつけることを目指す世界的な運動として、国連持続可能な開発のための教育の10年が宣言されている。

南太平洋地域環境計画 (Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme: SPREP) では、太平洋諸島の環境を持続可能に管理していくための、人々の能力構築に最大の焦点を当てている。SPREPは、太平洋諸国および地域とともに、太平洋の環境保護と、協力および持続可能な開発を支援し推進する政府間組織である。SPREPのメンバーには、21の太平洋諸国・地域の他、オーストラリア、フランス、ニュージーランド、アメリカ合衆国も含まれる。

SPREPの重点分野の一つは、持続可能な開発のための環境を推進すべく、環境教育とコミュニケーションに携わる人々の、個人的・集団的能力を構築することである。SPREPは、太平洋地域の主要な環境課題に関する各主体の意識を向上させ、持続可能な未来のために必要とされる価値観・行動・生活様式を育むことに、教育とコミュニケーションを活用するよう奨励し、支援している。

## この枠組みの活用法

この枠組みは、太平洋における環境と持続可能な開発を推進するための、教育およびコミュニケーション・イニシアティブの実施指針となることを目指している。

この枠組みの主要な役割の一つは、既存の環境／持続可能な開発プログラムおよび(あるいは)イニシアティブに、教育とコミュニケーションという必要条件を統合する一方で、主要な優先課題に焦点を当てた、国家年次行動計画の策定支援をすることである。

SPREPは、メンバー国および地域の多様性を認識している。それゆえ、この枠組みは、あらゆるニーズに応えることや、域内での教育活動に現在携わる政府や民間部門、NGOの活動に取って代わることを目指しているものではない。主に、太平洋地域の持続可能な開発を実現するための有効な手段として、教育およびコミュニケーションを推し進める基盤を提供することを目指している。

## 持続可能な開発のための教育の理念

この枠組みの重点分野の一つは、持続可能な開発のための教育 (ESD) の理念を、既存のイニシアティブに統合することである。一般的には、持続可能な開発は、将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすことと定義されている。持続可能な開発は、過去から学び、現在のニーズを満たしながら、未来の世代のために自然資源を保護するということを意味している<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> ブレントラント報告として知られる、環境と開発に関する世界委員会 (WCED) の1987年の報告では、持続可能な開発を「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような開発」と定義している。

ESD は、あらゆる世代の人びとが持続可能な未来を構築するという責任を担う力をつけるということを目指す、新しいビジョンを持った教育を推進する。

ESD の役割は、下記の理由ゆえに、持続可能な開発を推進する上で重要である。

- ・ 教育は、持続可能な開発に向けた変革の主要な力である。
- ・ 教育は、持続可能な未来に必要な価値観、行動、生活様式を育む。
- ・ 持続可能な開発のための教育は、あらゆるコミュニティの衡平、経済、生態系の長期的な未来に配慮し、意思決定の仕方を学ぶプロセスである。
- ・ 教育は、伝統、文化、過去への尊敬を基盤に、未来志向の批判的思考能力を強化する。

ESD には、基礎教育の推進および改善、全てのレベルの既存の教育プログラムの持続可能な開発への対応、一般の人々の持続可能性に関する意識および理解の向上、研修といった、4 つの主な重点分野がある。

2005－2014 年は、持続可能な開発のための教育の 10 年として宣言されており、ユネスコが世界的にそれを主導している。SPREP は、持続可能な開発のための環境の推進とアドボカシーを通して、ESD に関する地域対話に継続して貢献していく。

## SPREP 教育プログラムの背景

### 太平洋地域における環境教育および研修のための行動戦略（1999－2003）

1998 年にスバで開催された、環境教育および研修に関する太平洋地域会議にて、行動戦略が策定された。SPREP の 24 加盟国・地域から、170 名以上がこの会議に参加した。1998 年の第 10 回事務レベル会合において、この行動戦略が加盟国・地域政府によって承認された。この際、参加国政府は環境教育の重要性について改めて言及し、加盟国の行動戦略実施に向けて、援助国・機関からの支援を求める努力を継続するよう、SPREP に呼びかけた。

この行動戦略は、太平洋諸国および地域が、実践的かつ効果的な環境教育・研修を行う上で採用され得る基盤を提供することを目的として、起草された。SPREP メンバーが行動戦略を用いて、「地域の関心やニーズに合わせ、それぞれの対象分野の目標とする成果に向けて、取り組めるような現実的な国家行動計画」を策定できるようになることが期待された。

### 戦略見直し（2003 年）

この戦略は、2003 年に見直され、その影響が検討されると共に、取るべき次のステップが決定された。この見直しは、下記の 7 つの特定課題に重点を置く形で進められた。

1. この戦略の認知度
2. 環境教育のフォーマル教育への統合
3. 教育省の参加
4. 教材
5. ネットワーク、コミュニケーション、協働
6. パブリック・アウェアネス
7. 計画および意思決定

### 太平洋諸島地域における環境教育およびパブリック・アウェアネスにむけた行動計画草案の策定（2003 年）

見直しによる成果はまとめられ、2003 年 7 月 29 日～8 月 1 日に開催された、太平洋全域からの環境教育専門家会合で発表された。この会合で出された提案は、下記のとおりである。

1. 環境教育に関するコーディネーションが必須である
2. 戦略の成功に向けて各国が国別計画を作成・実施する
3. 太平洋環境情報ネットワーク (the Pacific Environment Information Network/PEIN)を  
活用する
4. UNESCO の ASP ネットワーク (Associated Schools Project Network/協同学校ネット  
ワーク) を活用する
5. 各国に環境教育・ESD のコンタクトポイントを作る
6. SPREP を環境教育・ESD に関する協議のためのコンタクトポイントと認める
7. 各国コンタクトポイントの年次会合を開催する
8. 既存の環境教育・ESD プロジェクトを活用する
9. 各国において財政的支援 (可能な場合) を行う
10. 新たな資金源を同定する
11. 新たなプロジェクトを行う際には環境教育・ESD を組み込む
12. SPREP をバリで行われる UNEP の ESD 会議に派遣する

### **持続可能な太平洋地域のための教育とコミュニケーション 指針枠組み：2005－2007 の策定**

2005年8月16日～18日に、SPREPは国連環境計画の協力の下、フィジーのスバにおいて3日間のワークショップを開催した。SPREPメンバー国および地域において、教育・コミュニケーション関連のコンタクトポイントとなっている担当者が出席し、太平洋地域における環境教育およびコミュニケーションのための枠組みを策定した。この枠組みは、2003年に作成された行動計画草案をもとに作られた。両文書のビジョンおよび重点分野は、SPREP加盟国・地域および主要な関係各者によって策定・承認されていた、「太平洋地域における環境教育および研修のための行動計画(1999－2003)」がもとになっている。

「指針枠組み」には、3つの包括的な対象分野が掲げられ、さらに9つの主要な目的のもとに、一連の取るべき行動が掲げられている。

#### **対象分野：フォーマル教育**

目標：持続可能な開発を進めるため、文化、伝統、近代的な知識や技術、態度といった視点を織り込みながら、ローカル・地域・国際レベルでの環境課題を、太平洋地域の全てのフォーマル教育に組み込む。

#### **対象分野：コミュニケーション**

目標：知識の移転、技術の向上、積極的な姿勢や行動を推進し、自分たちの環境を持続可能に管理できるよう動機づけをし、刺激を与え、力づける。

#### **対象分野：能力開発・パートナーシップ・ネットワーク**

目標：ローカル・国・地域・国際レベルでのフォーマル・ノンフォーマルなネットワークを通して、情報・技術・資源の交換を促進し改善すると共に、環境と持続可能な開発における教育とコミュニケーションのための支援を獲得する。

SPREPは、既存の作業計画にこうした行動を組み込むようメンバー国および地域に働きかける一方で、提示されている目的を支えるような、革新的な行動の展開を推進している。

## 持続可能な太平洋のための教育とコミュニケーション：

### 枠組みガイド（2005－2007）

#### 対象分野 1：フォーマル教育

目標：持続可能な開発を進めるため、文化、伝統、近代的な知識や技術、態度といった視点を織り込みながら、ローカル・地域・国際レベルでの環境課題を、太平洋地域の全てのフォーマル教育に組み込む。

目的	行動	推奨される指標
1.1 カリキュラム開発： 関連主体のカリキュラム開発支援	1.1.1 カリキュラム開発を支援するための、関係各者との連携強化（月次会合の開催、情報共有会の実施など） 1.1.2 環境および持続可能な開発に関する課題の、学校カリキュラムへの統合	カリキュラムの見直しと開発に参加している国と地域  学校およびコミュニティ内での、環境教育およびESDの理念に対する理解の向上
1.2 教材・プログラム開発： 全てのレベルの教育におけるカリキュラムを支える教材およびプログラムの開発	1.2.1 カリキュラムを支える教材・プログラムの制作 1.2.2 教材開発への参加を増やすための、関係各者のネットワーク構築 1.2.3 カリキュラム開発に関連する既存の教材、情報、資源の同定と目録の作成 1.2.4 ターゲット層への、特定の教材の利用に関する研修・支援の供与	開発された教材・プログラムの数および種類と、利用者からの依頼数  主要な関係者の参加  各国から集められた目録および地域内での利用可能性  ターゲット層への研修セッションの数 教材の利用状況および利用者からのフィードバック
1.3 評価と見直し：フォーマル教育における環境教育・ESDの効果の測定	1.3.1 教材の効果に関する年次評価の実施 1.3.2 地域内で教訓を共有	環境課題に対する態度および行動の改善（教員、生徒、コミュニティ）  教訓から得た情報のプロジェクト企画への統合

## 対象分野 2：コミュニケーション

目標：知識の移転、技術の向上、積極的な姿勢や行動を推進し、自分たちの環境を持続可能に管理できるよう動機づけをし、刺激を与え、力づける。

目的	行動	推奨される指標
2.1 環境保全・持続可能な開発に関するアウェアネスの向上	<p>2.1.1 重要な環境問題に関する活動・キャンペーンの実施</p> <p>2.1.2 持続可能な開発に関する議論へのメディアの関与及び、キャンペーンの効果的実施</p> <p>2.1.3 意思決定者に効果的に働きかけるコミュニケーション戦略の開発</p> <p>2.1.4 コミュニティの価値観に関連付けた資料の地方固有の言語での作成</p>	<p>プログラムに参加するコミュニティの増加、対象者からのフィードバック、制作されたアウェアネス向上のための教材の種類および質</p> <p>地域内での環境および持続可能な開発課題に関する報道数の増加</p> <p>コミュニティにおける、教材の幅広い活用</p> <p>持続可能な開発を促進する伝統的な知識の活用</p>
2.2 参加:環境や持続可能な開発に向けた実践及び意識向上のためのイニシアティブに対するコミュニティの参加増	<p>2.2.1 コミュニティが自身の問題を同定し、解決策を見つけることを助けるようなワークショップに対する支援</p> <p>2.2.2 環境への取り組みに関連した計画・実施へのコミュニティの参加強化</p> <p>2.2.3 ターゲット層（例：農民、村役場、観光業、工業、小売業）との協働を通じた、優良事例の実施促進</p> <p>2.2.4 環境や持続可能な開発の分野で活動する人々のトレーニングやコミュニケーションの調整</p> <p>2.2.5 地方固有の言語や文化的価値・伝統のアウェアネス・プログラムへの導入</p>	<p>同定された課題の解決にむけた提案 文書化されたフィードバック</p> <p>実施されたコミュニティ・ベースのプログラムおよび活動の数 計画過程における積極的な参加およびオーナーシップ</p> <p>策定されたガイドラインおよび教訓の文書化</p> <p>関連組織との合同研修イニシアティブ</p> <p>ローカルコミュニティの参加改善</p>

### 対象分野3：能力開発・パートナーシップ・ネットワーク

目標：ローカル・国・地域・国際レベルでのフォーマル・ノンフォーマルなネットワークを通して、情報・技術・資源の交換を促進し改善すると共に、環境と持続可能な開発における教育とコミュニケーションのための支援を獲得する。

目的	行動	推奨される指標
3.1 情報および資源の交換：情報・資源の交換のための、効果的で信頼できるシステムの構築と促進	<p>3.1.1 関連ネットワークの同定と、それらを支援するネットワークの発展</p> <p>3.1.2 国内のネットワーク強化と、太平洋環境情報ネットワーク(PEIN)との連携強化</p> <p>3.1.3 実践的で費用対効果が高い手法の探求と、国レベルでの多様な利用者への情報提供</p> <p>3.1.4 関連組織と教育・コミュニケーション活動の発展に向けたパートナーシップ支援</p>	<p>新規および既存のネットワークに関する入手可能な情報</p> <p>国レベルのネットワークおよびPEINの活用 ネットワーク維持のための資金確保</p> <p>国家および地域レベルでのインベントリー作成</p> <p>パートナーシップを通じた資金的機会</p>
3.2 トレーニングと専門性開発（インパクトを重視した教育・コミュニケーション・ウェアネスプログラムの開発・実施・管理のための能力開発）	<p>3.2.1 革新的な手法に関するトレーニングと専門性開発プログラムの活用、ソーシャル・マーケティング)</p> <p>3.2.2 教育・コミュニケーションの分野における専門家データベースを開発することを目的とした能力調査（国・地域・国際レベル）</p> <p>3.2.3 ESD トレーニング・能力開発の優先ニーズに対処する地域レベルのプログラム開発</p> <p>3.2.4 職員の交換派遣・インターンシッププログラムの確立</p> <p>3.2.5 現行のOJTの支援（新規に訓練を受けた職員の指導等）</p> <p>3.2.6 ESD イニシアティブの開発・支援を行っている人々のネットワーク強化</p>	<p>研修プログラムの開発・実施</p> <p>データベースの開発と提供</p> <p>プログラムの開発・実施・促進</p> <p>インターンシップや奨学金制度等を受けて環境教育／ESD分野に携わる人々の数</p> <p>国レベルでのネットワークへのアクセス可能化</p>

<p>3.3 資金調達：環境教育／ESD のための資金源を確保し、管理できるような個人および組織の能力構築・強化</p>	<p>3.3.1 戦略的な資金調達のためのガイドライン作り（ドナーの同定や書類作成、提出に関するものなどを含む）</p> <p>3.3.2 国・地域・国際レベルにおける支援獲得に向けた、環境教育／ESD の認知向上のためのツール・メカニズムの開発</p> <p>3.3.3 プロジェクト計画や財務計画スキルに関するワークショップ</p>	<p>戦略的な資金調達に関するガイドラインの策定と提供</p> <p>太平洋環境教育／ESD コミュニケーションツールキットの開発と幅広い提供</p> <p>環境教育／ESD のワークショップ実施・促進</p>
<p>3.4 パートナーシップと協力：ローカル・地域・国際レベルの諸機関間の、相乗効果をもたらすような関係の構築</p>	<p>3.4.1 国・地域・国際レベルにおける、大学とそれ同等の機関の連携強化</p> <p>3.4.2 プロジェクトサイクルを通じた形での、教育担当者・関連諸機関・コミュニティ間のコンサルテーション支援</p> <p>3.4.3 必要に応じた形での、国レベルの既存の計画・戦略とのリンク</p> <p>3.4.4 教育やアウェアネスの実施に関する、地域的あるいは国際的な会議・協定との関連の明確化</p> <p>3.4.5 教育者・伝統的指導者／知識層・技術者・科学者の連携推進と、全ての環境教育／ESD 活動における文化・伝統的な問題の十分な認知</p>	<p>太平洋地域での、研究材料の入手可能性と利用可能性</p> <p>プロジェクト計画における、環境教育／ESD 関連課題の考慮と組み込み</p> <p>資金および技術的支援のための介入ポイントの強調</p> <p>各国および地域における文化や伝統の活用を促進する教訓の文書化</p>